

## <概要>

「[原子力損害の賠償に関する法律](#)（原賠法）」と「[原子力損害賠償補償契約に関する法律](#)（補償契約法）」は、原子力事故による被害者の保護等を目的に策定された。原賠法では、原子力事故における原子力事業者の「無過失責任」、「責任の集中」及び「無限責任」の原則により、原子力事業者が全面的にその賠償責任を負うこととしている。しかし、異常に大きな天災地変や戦争などの社会的動乱による原子力事故は、賠償責任の対象から除かれる。また、原子力事業ごとの事故の賠償措置額を定め、原子力事業者が民間の「日本原子力保険プール」と賠償措置額を保証する保険契約を結ぶことを定めている。保険では埋められない損害を補償するため、補償契約法は事業者と政府が賠償措置額を上限とする補償契約を結ぶことを定めている。損害賠償の紛争は、原賠法によって設置される原子力損害賠償紛争審査会を通じて和解が図られる。福島第一[原子力発電所](#)事故の発生を契機に、原子力事業者が損害賠償するために必要な資金等に関する業務を速やかに処理し、損害賠償を迅速かつ適切に実施するため、平成23年9月に原子力損害賠償支援機構が設立され、賠償支援に係る業務を実施している。

## <更新年月>

2014年01月

## <本文>

日本の原子力損害賠償制度の考え方、損害賠償の仕組みと関連する法律、及び原子力事故と損害賠償の事例（JCO[臨界事故](#)と福島第一原子力発電所事故における損害賠償）について概要を述べる。

### 1. 原子力事故による損害とその賠償の考え方

社会生活や産業活動において第三者が被害者となることがある。この損害は契約に依らないので不法行為による損害といい、被害者は加害者に損害賠償を求めることができる（民法第709条）。この際に、被害者は、加害者には故意又は過失による違法な行為があつて、被害者の権利を侵害し、それによって被害者に損害が発生しており、権利の侵害と被害者の損害の間に因果関係があることを証明するのが一般的である。一方、加害者は、しばしば上記のうち「行為の違法性はない」、「権利の侵害と損害間に因果関係はない」、従って「被害者の損害に対する責任はない」等を主張して法廷で争うことがある。このうち特に、「権利侵害と損害間の因果関係」の証明に様々な困難があることは、多くの公害訴訟等で広く知られている。

原子力事故に特有の[放射性物質](#)や放射線被ばくによる環境や人への影響は、しばしばその発現に長期を要する。また、訴訟は生活と産業に大きな影響を与えることが多い。このため、原子力事故を一般的な公害訴訟等と同様に扱うと、裁判や調停に長期間を要し社会と経済に多大の損害が生じるおそれがある。このため、原子力損害に対しては固有の賠償の仕組みが作られた。

### 2. 日本の原子力損害賠償の仕組み

原子力損害賠償に関連する主な法律として、被害者の保護を図るとともに原子力事業の健全な発達に資することを目的とする「[原子力損害の賠償に関する法律](#)（原賠法）」、原子力事業者が保険契約でうめることができない損害を政府が補償する「[原子力損害賠償補償契約に関する法律](#)（補償契約法）」がある。また、「[原子力損害賠償支援機構法](#)」に基づき、迅速な損害賠償を助ける組織として原子力損害賠償支援機構が設置されている。

#### 2.1 原子力損害の賠償に関する法律と原子力損害賠償補償契約に関する法律

### (1) 原子力損害賠償制度

日本の原子力損害賠償制度の概要を図1に示す。原賠法では、原子炉の運転を始め核燃料サイクル施設等で生じた事故を「原子炉の運転等」による事故と称し（第2条1）、それによる放射性物質や放射線による損害を、事故を起こした事業者の故意・過失を問わずに「原子力損害」と定義している（第2条2）。当該事業者は原子力損害に対し全面的に賠償責任を負う。これは、原子力事業者の「無過失責任」と「責任の集中」と称されている。また、原子力事業者の賠償責任の限度額については特に規定がなく、原則として「無限責任」が課せられている。

しかし、異常に大きな天災地変や戦争などの社会的動乱によって生じた損害については政府が措置し、事業者の損害賠償の対象から除外することとしている（第3条1）。

原子力事業者は原子力損害の賠償に備えて、文部科学大臣が承認する民間の保険会社と原子力損害賠償責任保険契約を結び、更に政府と原子力損害賠償補償契約（政府補償契約）を結ばねばならない（第6条）。そして、原子力損害の賠償に関する紛争は、原子力損害賠償紛争審査会（審査会）を設置して解決が図られる（第18条）。

### (2) 原子力損害賠償責任保険契約

原子力事業者が、原子力事故による損害賠償に備え一定の資金を準備することを賠償措置という。表1は、原賠法施行令（平成25年6月26日）に定められた「原子炉の運転等」に対する賠償措置の金額（賠償措置額）である。

原子力事業者は、損害保険の引受共同体「日本原子力保険プール（日本プール）」と表1の賠償措置額の保険契約を結んでいる（第8条）。プール組織による原子力保険の引受は、世界各国に存在し、日本プールは、さらに世界の原子力保険プールと再保険取引を行うことで巨額の原子力保険の引受が可能となっている（図2）。

### (3) 原子力損害賠償補償契約に関する法律（補償契約法）

補償契約法は、原子力事業者が政府に補償契約料（補償料）を納付し（原賠法第10条）、民間保険契約等で賠償できない原子力損害を政府が補償する契約である（補償契約法第2条）。

補償契約には、地震、津波又は噴火による損害、正常運転によって生じた原子力損害、及びやむを得ない事情で遅れた補償請求などが含まれる。補償限度は賠償措置額までである。賠償措置額を上回る原子力損害に対しては事業者が全ての責任を負うが、原賠法の目的達成のために必要と認められる時は政府が支援する（原賠法16条、17条）。

### (4) 原子力損害賠償紛争審査会（審査会）

図3は原子力損害賠償の流れを示す。損害賠償に関する紛争は、原子力損害賠償紛争審査会（審査会）を設置して解決を図る（原賠法第18条）。審査会は原子力損害の賠償に関し、紛争の和解の仲介、損害の範囲の判定と一般的指針の決定、及びこれらに必要な調査と評価を行う。

## 2.3 原子力損害賠償支援機構法（支援機構法）

福島原発事故の後、平成23年8月に支援機構法が成立し、官民共同出資で平成23年9月に原子力損害賠償支援機構（支援機構）が設立された。（ATOMICAデータ「原子力損害賠償支援機構法（10-07-01-10）」を参照。）

支援機構の目的は、大規模な原子力損害について、原子力事業者が損害賠償するために必要な資金等に関する業務を速やかに処理し、損害賠償の迅速かつ適切な実施を助け、生活の安定、経済の発展、電気の安定供給等を図ることである（支援機構法第1条）。

支援機構の主な業務を表2に示す（支援機構法第35条）。

- 1) 負担金の収納業務：支援機構の業務に要する費用に充てるため、原子力事業者は年度ごとに負担金を収納する。負担金額は、費用の長期的な見通しや原子力事業者の収支状況等から決定される（支援機構法第38条、39条）。
- 2) 資金援助業務：原子力事業者が損害賠償するために機構に資金援助を申し込むときは、機構は、運営委員会の議決を経て資金援助（資金交付、株式の引受け、融資、社債の購入等）を行う（支援機構法第41条）。資金交付に要する費用に充てるため国債の交付を受ける必要があるときは、支援機構は原子力事業者と共同で資金援助に関する計画「特別事業計画」を作成する（支援機構法第45条）。
- 3) 情報提供業務：損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報を提供し助言する（支援機構法第53条）。
- 4) 賠償支払業務：資金援助を受けた原子力事業者の委託を受けて、損害賠償を代行することができる。また都道府県知事の委託を受けて、避難住民や農林漁業者等に「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（仮払い法）」に基づいて賠償金の仮払い業務を行う（支援機構法第55条）。

## 3. 原子力事故と損害賠償の例

### 3.1 JCO臨界事故の損害賠償

1999年9月に茨城県のJCO東海事業所で臨界事故が起き、3名の従業員が重篤な被ばくを受けて2名が死亡した。その際に、救急出動した消防署員、JCO社員、事故施設周辺の住民等が被ばくした。これは原賠法が適用された最初の原子力事故である。

損害と賠償の基本的考え方を整理するため科学技術庁（当時）が設置した「原子力損害調査研究会」は、約7,000件の賠償請求等を分類・整理し、それぞれについて因果関係や賠償額の算定等に関する基本的な考え方をまとめた。

損害賠償の対象は主に、身体の傷害、検査費用、避難費用、財物汚損、休業損害、営業損害、精神的損害等であった。賠償総額は約154億円であったが、賠償措置額は10億円であったため不足分は親会社が支援した。原子力損害賠償紛争審査会（審査会）への申し立ては2件、裁判は11件であった。

### 3.2 東電福島第一原子力発電所事故の損害賠償

当事故の損害賠償に関し、平成23年4月に原子力損害賠償紛争審査会（審査会）が設けられ、審査会の下に、原子力損害賠償紛争解決センター（紛争解決センター）が設けられた。[図4](#)に紛争解決センターの組織と業務の概要を、[図5](#)に標準的な和解仲介の手続の流れを示す。[表3](#)は、平成25年10月までの和解仲介手続の実施状況である。

平成23年9月に上記の原子力損害賠償支援機構（支援機構）が発足し、[表2](#)に示す業務を開始した。東京電力は、原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金1,200億円を含め、国から支援機構を通して当初の5兆円のうち平成25年10月までに3兆964億円を受領している。[図6](#)は支援機構の業務のうち、主に賠償支援業務の流れを示す。[図7](#)は、特別事業計画の立案と国債交付による特別資金援助の仕組みを示す。

（前回更新：2006年3月）

---

## <関連タイトル>

[原子力損害賠償に関する国際条約と諸外国の国内制度 \(10-06-04-02\)](#)

[核燃料加工に関する賠償制度の概要 \(10-06-04-03\)](#)

[再処理施設に関する賠償制度の概要 \(10-06-04-04\)](#)

[廃棄物処理処分に関する賠償制度の概要 \(10-06-04-05\)](#)

[輸送に係る原子力賠償制度の概要 \(10-06-04-06\)](#)

[JCOウラン加工工場臨界被ばく事故の概要 \(04-10-02-03\)](#)

[原子力損害賠償支援機構法 \(10-07-01-10\)](#)

---

## <参考文献>

(1) 電子政府の総合窓口、原子力損害の賠償に関する法律、

(2) 電子政府の総合窓口、原子力損害賠償補償契約に関する法律、

(3) 電子政府の総合窓口、原子力損害賠償支援機構法、

(4) 原子力損害賠償支援機構説明資料（平25年11月）、

[http://www.ndf.go.jp/capital/ir/kiko\\_ir.pdf](http://www.ndf.go.jp/capital/ir/kiko_ir.pdf)

(5) 文部科学省、損害賠償制度の概要、

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/genshi\\_baisho/gaiyou/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/gaiyou/index.htm)

(6) 電子政府の総合窓口、原子力損害の賠償に関する法律施行令（昭和37年3月6日政令第44号、最終改正：平成25年6月26日政令第191号）、

(7) 文部科学省、JCO臨界事故における賠償の概要、

(8) 文部科学省、原子力損害賠償紛争解決センター、和解の仲介パンフレット、

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/genshi\\_baisho/jiko\\_baisho/detail/adr-center.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/detail/adr-center.htm)

---

# 表1 原子力施設の運転等と賠償措置額

| 事業            | 摘要   | 賠償措置額      |
|---------------|--|------------|
| ①原子炉の運転       | 熱出力が1万Kwを超える原子炉の運転<br>(このサイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む)                         | 1,200 (億円) |
|               | 熱出力が百Kw～1万Kwの原子炉の運転<br>(このサイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む)                        | 240 (億円)   |
|               | 熱出力が百Kw以下の原子炉の運転<br>(このサイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む)                           | 40 (億円)    |
| ②核燃料物質の加工・使用  | 濃縮度5%未満のウラン、ウラン235が2kg以上<br>(この加工施設サイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む)               | 40 (億円)    |
|               | 濃縮度5%以上のウラン (U235が0.8kg以上)、又はプルトニウム0.5kg以上<br>(このサイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む) | 240 (億円)   |
| ③再処理          | 使用済燃料の再処理<br>(このサイトでの核燃料物質等の運搬、貯蔵又は廃棄を含む。)                                 | 1,200 (億円) |
| ④使用済燃料等の貯蔵    | 使用済み燃料の貯蔵、高レベル放射性廃棄物の貯蔵<br>(この事業所における核燃料物質の運搬、貯蔵又は廃棄を含む)                   | 240 (億円)   |
| ⑤放射性廃棄物の埋設・管理 | 低レベル放射性廃棄物   | 40 (億円)    |
|               | 低レベル放射性廃棄物(液体、ガラス固化体)  | 240 (億円)   |
| ⑥運搬           | 濃縮度5%未満のウラン (U235が2kg以上)   | 40 (億円)    |
|               | 濃縮度5%以上のウラン (U235が0.8kg以上)、又はプルトニウム0.5kg以上                                 | 240 (億円)   |
|               | 使用済燃料、又は高レベル放射性廃棄物   | 40 (億円)    |

下記の出所をもとに作成した。

[出所]原子力損害の賠償に関する法律施行令 (平成25年6月26日政令第191号)、

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S37/S37SE044.html>



## 表2 原子力損害賠償支援機構の業務状況

|              | 2011年   | 2012年  |
|--------------|---|--|
| ①負担金の収納業務    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般負担金:81.5億円<br/>原子力事業者11社<br/>(電力10社+日本原燃)</li> <li>・特別負担金(東電):○<br/>(運営委員会の決議)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般負担金:100.8億円<br/>原子力事業者11社<br/>(電力10社+日本原燃)</li> <li>・特別負担金(東電):○<br/>(運営委員会の決議)</li> </ul> |
| ②資金援助業務      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府から原子力損害賠償補償契約による補償金1,200億円の受領</li> <li>・「特別事業計画」の立案に協力</li> <li>・交付国債5兆円分を受ける、2兆764億円を援助(平成25年10月まで)</li> <li>・今後、更に3～5兆円分の交付国債の積み増しの見込み</li> </ul>                         |  |
| ③情報提供業務      | <p>損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門家チームによる巡回相談の実施(「訪問相談チーム」の派遣)</li> <li>2. 機構の福島事務所(対面による個別相談窓口)</li> <li>3. 機構の東京本部(電話による情報提供および対面による個別相談)</li> </ol> |  |
| ④賠償の支払業務(受託) | <p>「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)」に基づく賠償の仮払。福島県、茨城県、栃木県及び群馬県の中小観光業者の風評被害に対する損害賠償が対象。平成24年4月までに旅館業等に対して50件、17.3億円の仮払が有る。</p>   |  |

下記の出所をもとに作成した

[出所]原子力損害賠償支援機構、業務の概要、[http://www.ndf.go.jp/gyomu/gyoumu\\_gaiyou.html](http://www.ndf.go.jp/gyomu/gyoumu_gaiyou.html)

# 表3 東京電力福島原発事故の紛争に関する和解仲介手続の実施状況

(平成25年10月25日まで)

| 項 目        | 内 訳   |
|------------|---|
| (1) 申立件数   | ・ 8,238件  |
| (2) 既済件数   | ・ 5,749件<br>うち全部和解成立:4,466件、取下げ:651件、打切り:631件、却下:1件 |
| (3) 進行中の件数 | ・ (1) - (2):2,489件<br>うち現在提示中の全部和解案:385件            |
| (4) 和解成立件数 | ・ 5,272件<br>うち全部和解成立:4,466件、一部和解成立:703件、仮払和解成立:103件 |

下記の出所をもとに作成した

【出所】文部科学省、原子力損害賠償紛争解決センター、

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/genshi\\_baisho/jiko\\_baisho/detail/1329118.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/detail/1329118.htm)

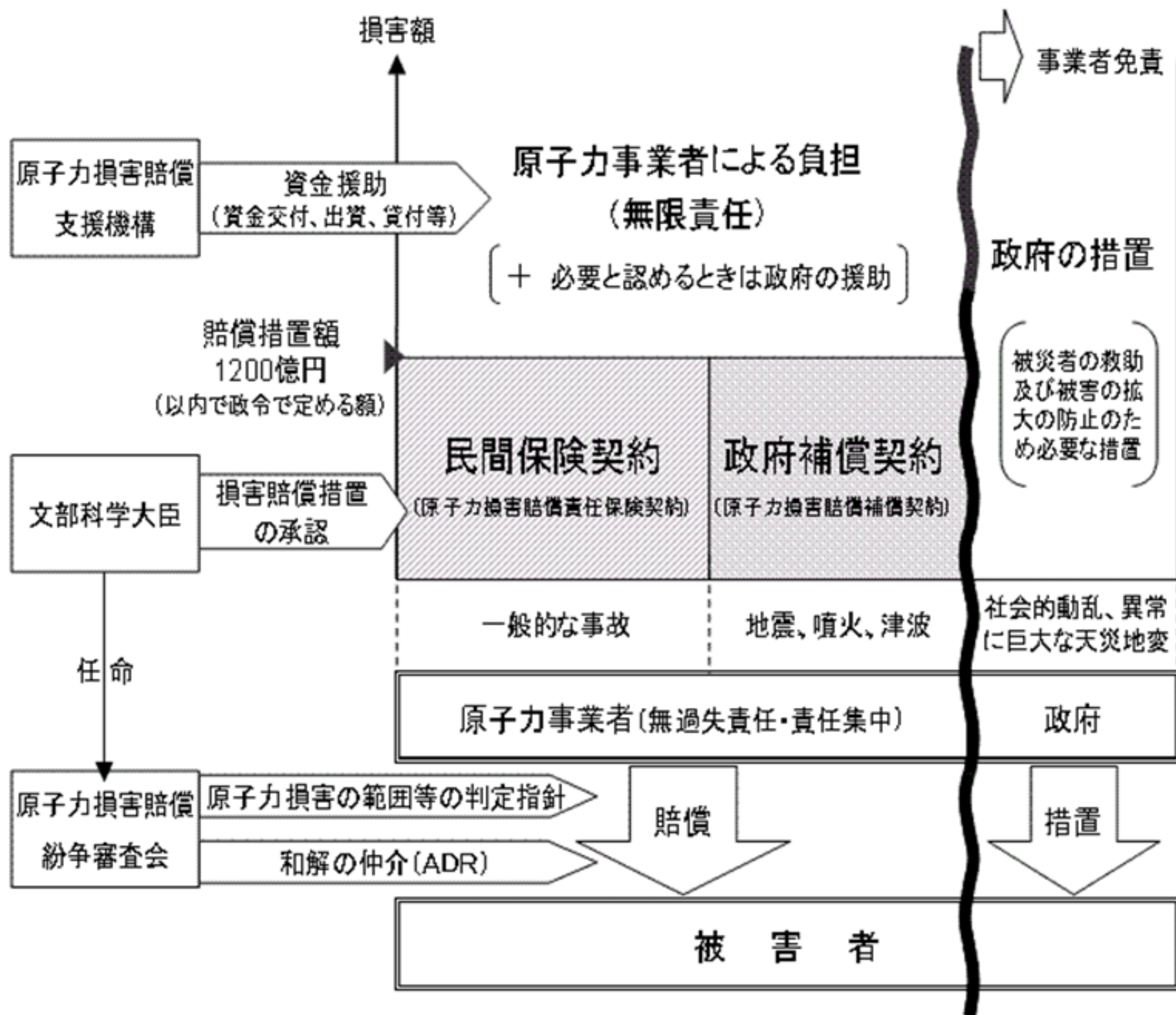


図1 原子力損害賠償制度の概要

[出所] 文部科学省、原子力損害賠償制度の概要、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/genshi\\_baisho/gaiyou/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/gaiyou/index.htm)

原子力保険は、引受能力を最大化するために、損害保険会社が共同でプール事務を行い（日本原子力保険プール）、さらに各国の保険プール間で再保険契約が結ばれている。

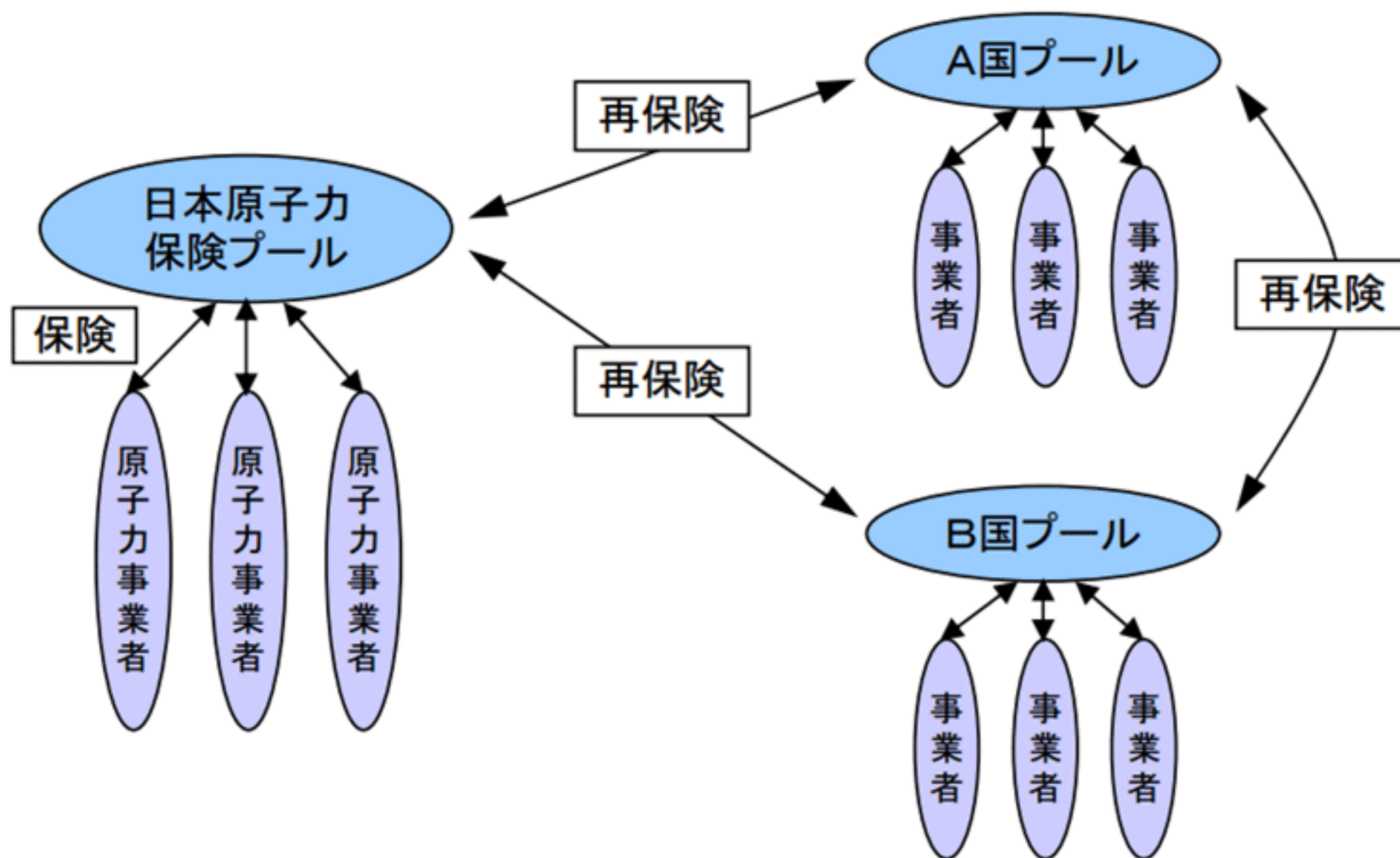


図2 原子力保険の構造

【出所】 文部科学省、我が国の原子力損害賠償制度の概要、

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/007/shiryo/08061105/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/007/shiryo/08061105/001.pdf)



# 原子力損害賠償紛争審査会

原賠法第18条に  
規定

## 指針の策定

- ①賠償の範囲、算定方法等の明確化
- ②周知徹底

被害者

賠償交渉

原子力事業者

## 和解の仲介

- ①実務法曹の参加
- ②あっせん、調停

合意不成立

合意成立

合意成立

裁判所

判決

合意成立

合意成立

図3 原子力損害賠償の流れ

【出所】 原子力委員会、平24年、14回資料1、「原子力損害賠償について」  
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2012/siryo14/siryo1.pdf>



# 原子力損害賠償紛争審査会

審査会の事務の一部である「和解の仲介」手続を円滑かつ効率的に遂行するために総括委員会を設置

## 原子力損害賠償紛争解決センター

センターは、原子力事故の被害者からの原子力事業者に対する損害賠償請求について、円滑、迅速、かつ公正に紛争を解決することを目的として設置された公的な紛争解決機関です。

### 総括委員会

総括委員会は、審査会において指名された委員長及び委員により構成され、和解の仲介手続を総括します。

#### 総括委員会の構成

総括委員長    総括委員    総括委員  
※学識経験のある裁判官経験者・弁護士・学者から選任

#### 総括委員会の主たる業務

- ・事件ごとの仲介委員の指名
- ・仲介委員が実施する業務の総括
- ・和解の仲介手続に必要な基準の採択・改廃

これらの有機的な連携の下に、  
和解の仲介に係る業務を遂行します

### パネル

パネルは、弁護士等の仲介委員が、当事者間の合意形成を後押しすることで、紛争の解決を目指していきます。

#### 仲介委員

- ・面談、電話、書面等による事情の聴取
- ・中立、公正な立場からの和解案の提示

申立者

東電

和解の仲介手続における口頭審理の開催場所は、原則としてセンター東京事務所またはセンター福島事務所に開催しますが、それぞれの事情に応じて、その他の場所でも開催していく予定です。

### 原子力損害賠償紛争 和解仲介室

和解仲介室は、和解の仲介手続に関する庶務を行います。

#### 【組織体制図(和解仲介室)】

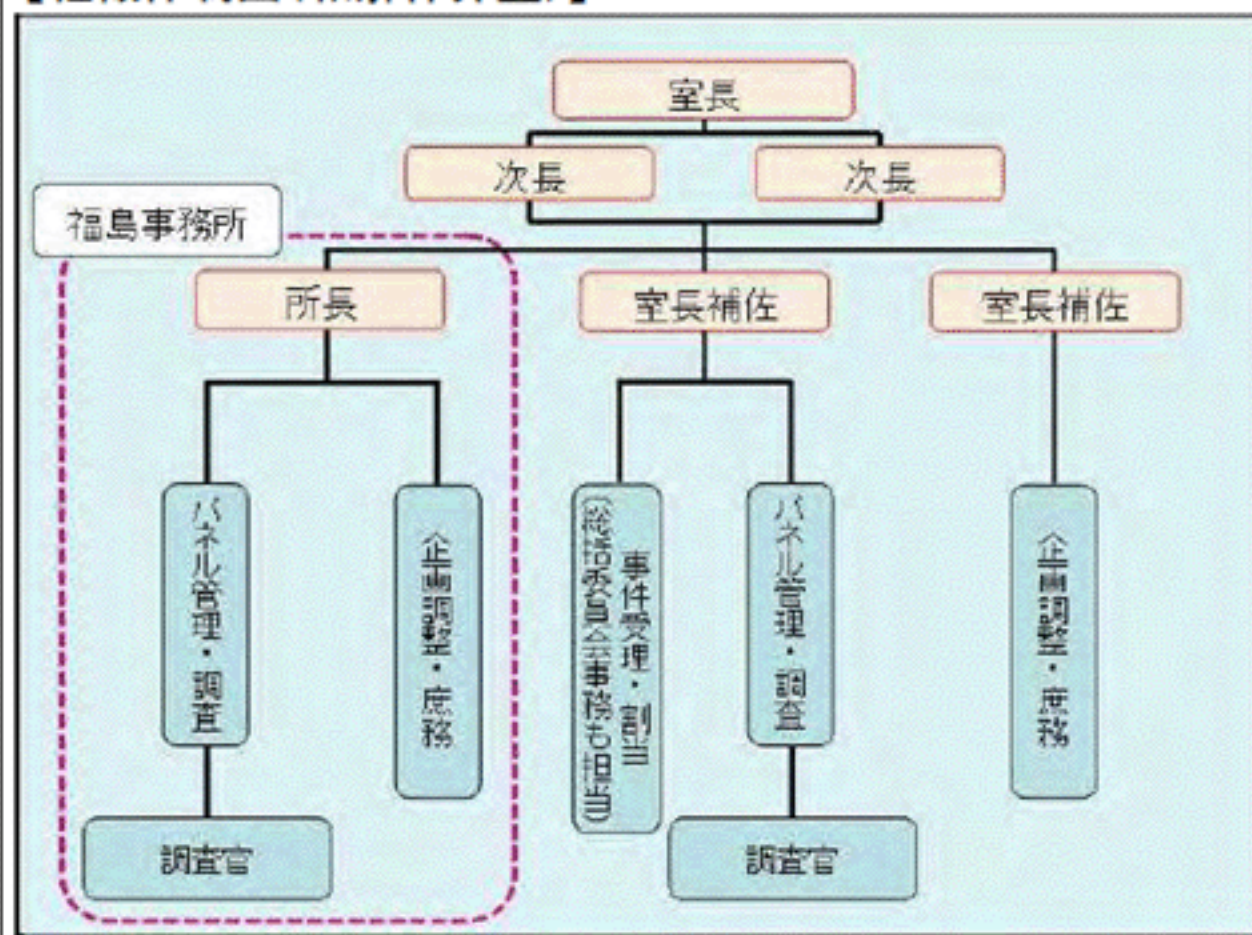


図4 原子力損害賠償紛争解決センターの組織と業務概要



## 申立書の作成

(申立書用紙は下記から入手できます。)

ホームページ  
から入手

センターの窓口  
で受取

センターの受付  
電話に郵送依頼

## 申立書の提出

- ・ 申立書に必要事項を記入し、必要な証拠書類とともに当センター第一東京事務所あてに御郵送又は最寄りの事務所までお持ちください。

※申立書は原本1部・コピー2部、証拠書類はコピー3部を提出

## 申立ての受理

- ・ 申立書に形式的な不備がないかを確認して受理します。
- ※書類の追加をお願いすることもあります。

## 仲介委員の指名通知等

- ・ 当センターから、和解の仲介を担当する仲介委員の氏名・連絡先などについて記載した通知書をお送りします。  
(申立て後1か月程度)
- ・ 東京電力の答弁書(手続開始当初における東京電力の言い分)も通知書に前後して届きます。

## 和解の仲介

- ・ 中立・公正な立場の仲介委員が、必要に応じて、面談、電話、テレビ会議、書面により、事情をお伺いしながら解決を目指します。

※4～5か月程度での解決を目指します。

※当事者間に争いのない金額は早期に一部和解案を提示します。

※状況により、和解の仲介を打ち切ることもあります。

### 和解案の提示

打切り

全部合意又は一部合意  
(和解の成立)

全部不合意又は一部不合意  
(和解の不成立)

※東京電力と和解契約  
を結んでいただきます

東京電力から  
賠償金のお支払

現時点では解決に熟さない場合  
(将来分の請求、証拠の補充など)

再度の和解仲介の申立て

裁判による解決を  
希望する場合

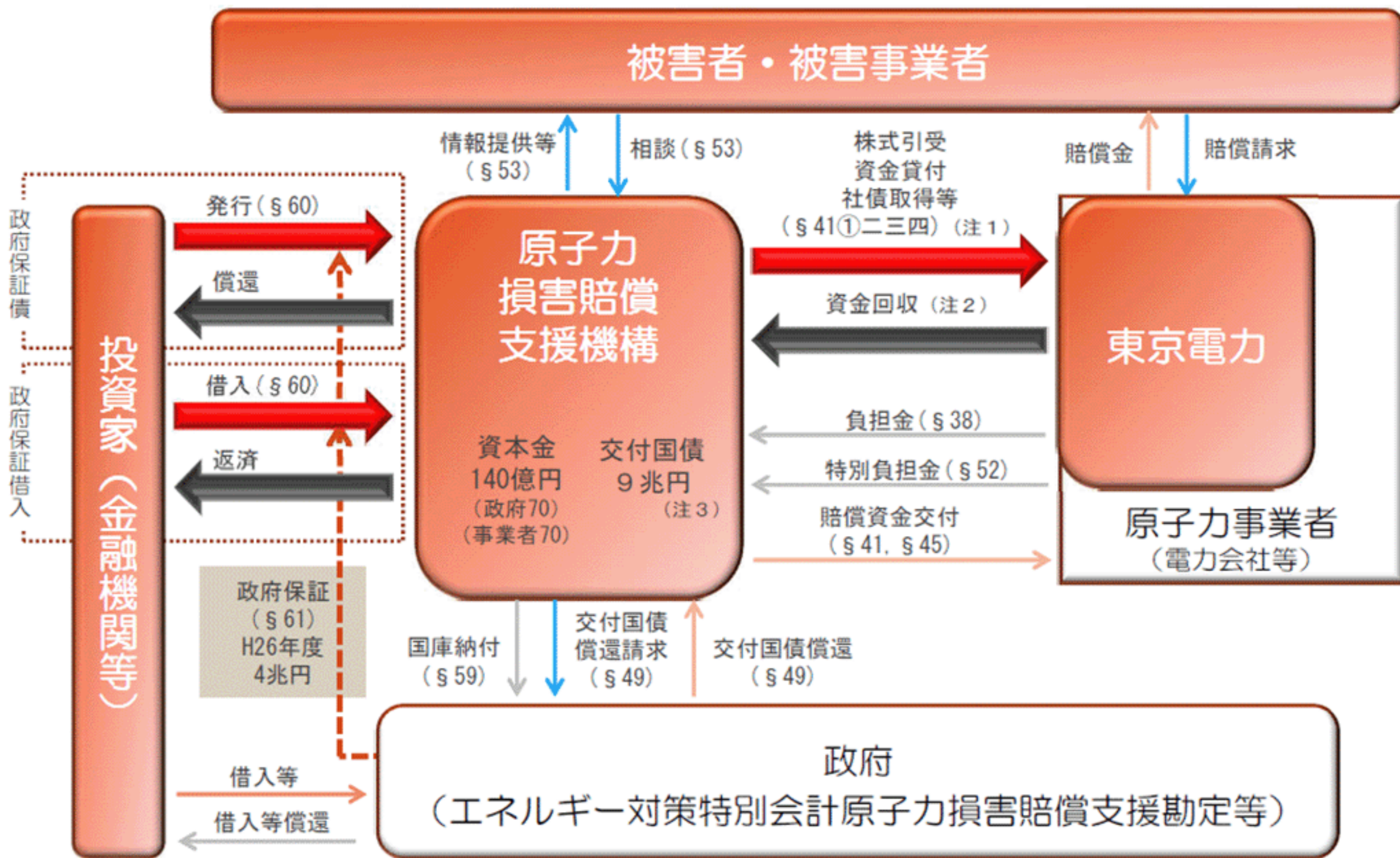
民事訴訟の提起

図5 和解仲介の手続(標準的な例)

【出所】 文部科学省、原子力損害賠償紛争解決センター、パンフレット

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2013/06/26/1329118\\_03\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/26/1329118_03_1.pdf)





- ( § )は原子力損害賠償支援機構法の条文番号
- 太い矢印は平成25年度の資金調達に関する流れ

**図6 原子力損害賠償支援機構による賠償支援の流れ**

下記の出所をもとに作成した

【出所】 原子力損害賠償支援機構、説明スライド(平25、11)p.10、[http://www.ndf.go.jp/capital/ir/kiko\\_ir.pdf](http://www.ndf.go.jp/capital/ir/kiko_ir.pdf)



## 特別事業計画の履行確保

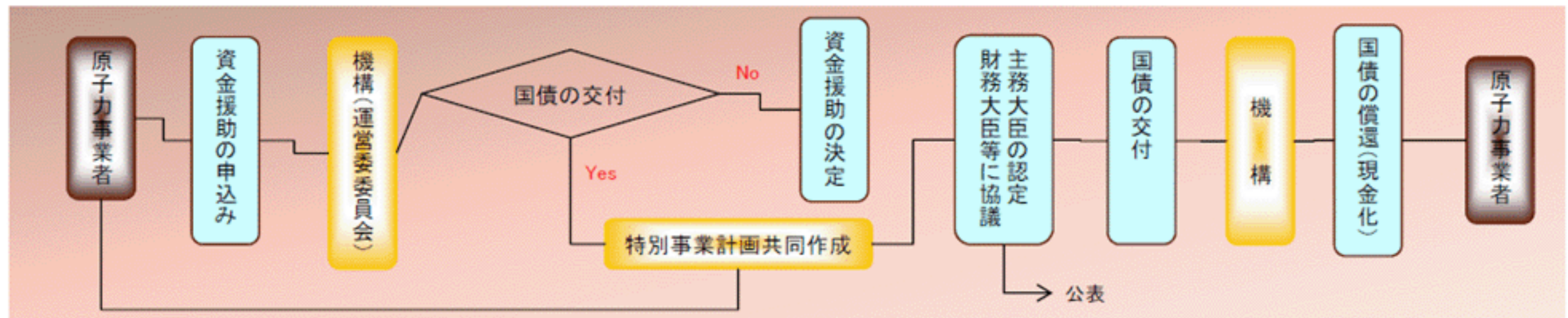
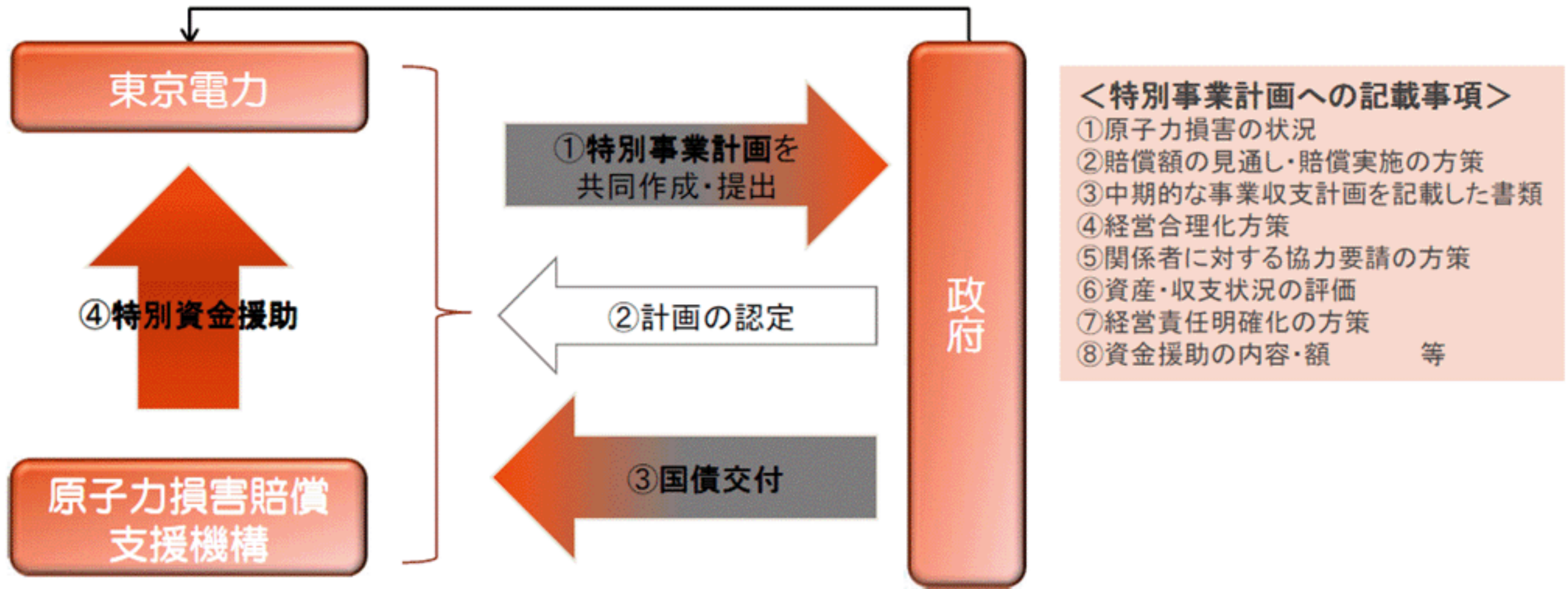


図7 特別事業計画による特別資金援助の仕組み